



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日 東

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	46,381	—	1,815	—	1,797	—	5,371	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,748百万円(—%) 27年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	289.57	289.26
27年3月期第3四半期	—	—

※取得企業である株式会社ヒューテクノオリンは、平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しております。
 ※当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテクノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	71,977	31,402	42.9	1,203.24
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 30,911百万円 27年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	—	1,600	—	1,600	—	5,200	—	202.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の1株当たり当期純利益は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテクノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。分母となる期中平均株式数につきましては、現時点で平成28年3月末日の期中平均株式数を算定することができないため、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数を用いております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 名糖運輸株式会社、除外 1社(社名)

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しており、名糖運輸株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	25,690,766株	27年3月期	1株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	544株	27年3月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	18,550,465株	27年3月期3Q	1株

当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社の当第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。
- 当四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
- 当第3四半期決算短信は、当社の設立後最初に提出するものとなるため前年同期との対比は行っていません。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(その他)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテクノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテクノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテクノオリンの当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社及びその関係会社の当第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比はおこなっておりません。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益や雇用情勢・所得環境が改善され、緩やかながらも景気回復の基調をたどりました。

一方、原油価格の下落の影響、米国でのゼロ金利政策の解除、長期停滞化する欧州経済、中国の景気減速をはじめとした新興国経済成長の伸び悩みなど、国内の本格的な景気回復には依然として、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流の動向におきましては、軽油単価の下落によるコスト減、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が増加しているものの、倉庫内オペレーターやドライバーの確保、車両の調達などのコスト増への対応など厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループは経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮するため、両社既存の施設の共有化などによる物流の効率化・コスト低減を図り、各々の得意分野を一体化した顧客サービス・低温物流品質の向上に取り組んでまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は46,381百万円、営業利益は1,815百万円、経常利益は1,797百万円となりました。また、負ののれん発生益を特別利益に4,318百万円計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は5,371百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

①DC事業（保管在庫型物流事業）

DC事業は、主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、流通型冷凍・冷蔵倉庫において低温食品の共同保管・荷役ならびに共同配送、医療機関・医療関連施設向けの低温食品を中心とした仕分・配送や冷凍・冷蔵倉庫に併設した工場で、冷凍野菜等の小袋パック詰めを行っており、営業収益は22,687百万円、セグメント利益は2,983百万円となりました。

②TC事業（通過型センター事業）

TC事業は、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品のセンター業務ならびに輸配送を行う事業で、コンビニエンスストア・量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカー等から受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っており、営業収益は22,672百万円、セグメント利益は1,136百万円となりました。

③その他

その他は、警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金・手形などの重要書類・貴重品等の配送、病院向けリネン類の集荷配送、在宅介護用品の宅配、物流事業者向けのドライバー・倉庫オペレーター・事務員等の人材派遣ならびに当社及び子会社の保険に関する業務等を行っており、営業収益は1,021百万円、セグメント利益は177百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の財政状態は、資産合計71,977百万円となりました。負債の部においては、40,575百万円となりました。純資産の部は、31,402百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)につきましては、平成27年11月10日に公表いたしました業績予想の数値から修正を行っております。当該予想数値の修正に関する事由につきましては、本日(平成28年2月10日)発表いたしました「特別利益(負ののれん発生益)の確定及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに名糖運輸株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる株式会社ヒューテックノオリンで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,561
営業未収金	12,308
原材料及び貯蔵品	145
繰延税金資産	339
その他	1,071
貸倒引当金	△1
流動資産合計	18,425
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	13,815
機械装置及び運搬具（純額）	2,951
土地	13,705
リース資産（純額）	10,519
建設仮勘定	3,975
その他（純額）	80
有形固定資産合計	45,047
無形固定資産	
327	
投資その他の資産	
投資有価証券	3,417
関係会社出資金	163
長期貸付金	105
関係会社長期貸付金	185
繰延税金資産	1,684
敷金及び保証金	1,967
その他	668
貸倒引当金	△16
投資その他の資産合計	8,176
固定資産合計	53,552
資産合計	71,977

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

負債の部	
流動負債	
営業未払金	4,495
短期借入金	5,616
1年内返済予定の長期借入金	1,527
1年内償還予定の社債	248
リース債務	1,639
未払法人税等	449
繰延税金負債	0
賞与引当金	651
役員賞与引当金	33
設備関係支払手形	506
その他	5,018
流動負債合計	20,186
固定負債	
社債	248
長期借入金	2,480
リース債務	9,469
繰延税金負債	726
退職給付に係る負債	5,440
役員退職慰労引当金	44
資産除去債務	1,485
その他	494
固定負債合計	20,389
負債合計	40,575
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,000
資本剰余金	5,837
利益剰余金	21,004
自己株式	△0
株主資本合計	30,841
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	475
土地再評価差額金	△341
為替換算調整勘定	△7
退職給付に係る調整累計額	△56
その他の包括利益累計額合計	69
非支配株主持分	490
純資産合計	31,402
負債純資産合計	71,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	46,381
営業原価	42,173
営業総利益	4,208
販売費及び一般管理費	2,392
営業利益	1,815
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	19
受取賃貸料	34
持分法による投資利益	9
その他	96
営業外収益合計	166
営業外費用	
支払利息	160
その他	22
営業外費用合計	183
経常利益	1,797
特別利益	
固定資産売却益	25
負ののれん発生益	4,318
新株予約権戻入益	36
特別利益合計	4,381
特別損失	
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	18
役員退職慰労金	64
役員退職慰労引当金繰入額	33
特別損失合計	122
税金等調整前四半期純利益	6,056
法人税、住民税及び事業税	489
法人税等調整額	185
法人税等合計	675
四半期純利益	5,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,371

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年12月31日)

四半期純利益	5,381
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	360
為替換算調整勘定	△7
退職給付に係る調整額	10
持分法適用会社に対する持分相当額	3
その他の包括利益合計	366
四半期包括利益	5,748
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,738
非支配株主に係る四半期包括利益	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテクノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は4,000百万円、資本剰余金は5,837百万円、利益剰余金は21,004百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 当第3四半期連結結果計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	22,687	22,672	45,359	1,021	46,381
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	37	84	121	300	422
計	22,724	22,756	45,481	1,322	46,804
セグメント利益	2,983	1,136	4,120	177	4,298

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣業・保険業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,120
「その他」の区分の利益	177
セグメント間取引消去	△90
全社費用(注)	△2,392
四半期連結損益計算書の営業利益	1,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテクノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん4,318百万円が発生し、当第3四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配賦しておりません。

(その他)

(山陽道鉄明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に高速道路山陽下り鉄明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し双方の車両が全焼いたしました。現在、再発防止に向けた取組が行われております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。